

# 静岡県定員適正化計画（概要）

～人口減少を踏まえた行政運営の方向性～

## 1 計画の位置付け

### 策定の趣旨

人口減少等を踏まえ、中長期的に職員数の適正化を進めるとともに、職員数の減少にも適応していくための行政運営の方向性を示す

### 現状認識と課題

- 人口減少・少子高齢化社会において、行政サービスやその提供体制の変革が求められる中、常に無駄のない効率的で効果的な行政運営を行うことが必要
- また、本県の厳しい財政状況の下、財政健全化の取組においては、人件費の見直しも不可欠であり、職員数の適正化について、計画的に取り組む必要あり
- 一方で、行政サービスを維持・向上するとともに、時間外勤務を縮減し、職員の健康的で活力ある働き方やワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりが不可欠
- そのため、引き続き計画的な採用を行うとともに、徹底的な業務の見直しなど組織としての生産性向上にも取り組んでいく必要あり

※若年人口の減少により児童・生徒数も減少していくことから、教育委員会についても、知事部局と同様に職員数を見通し、一体的な取組を進めていく。

## 2 職員数の適正化

人口減少等を踏まえ、知事部局(がんセンター除く)と教育委員会の職員数について、現在の25,400人から、2040年(R22)までの15年間で20,800人となるよう適正化していく。

### 職員数

区分	R7	R10(短期)	R17(中期)	R22(長期)
知事部局	6,053人	▲50人 6,003人 (▲0.8%)	▲500人 5,553人 (▲8.3%)	▲600人 5,453人 (▲10.0%)
教育委員会	19,347人	▲500人 18,847人 (▲2.6%)	▲2,500人 16,847人 (▲12.9%)	▲4,000人 15,347人 (▲20.7%)
計	<u>25,400人</u>	▲550人 24,850人 (▲2.2%)	▲3,000人 22,400人 (▲11.8%)	▲4,600人 <u>20,800人</u> (▲18.1%)

※算定方法

【知事部局】

退職見込を踏まえた計画的な採用の実施  
(若年人口の減少を新規採用数に反映)

※職員数は、がんセンターを除く

【教育委員会】

児童・生徒数の減少や学校再編に伴う教職員数等を推計

### 県民サービス等への影響

区分	内容	R7	R10(短期)	R17(中期)	R22(長期)
知事部局	人口1万人あたり職員数	<u>17.3人</u>	17.4人	17.1人	<u>17.5人</u>
教育委員会	児童・生徒100人あたり職員数	<u>9.4人</u>	9.9人	10.6人	<u>10.4人</u>

→職員数の減少後も現在の県民サービスの水準を維持・向上

※計画は、行政需要の変化に対応しながら、随時見直すこととする。

## 3 適正化に向けた取組

職員数が減少する中でも行政サービスの質を維持し、複雑化・多様化する行政需要に適応できる体制を構築する。



以下の3つの柱に基づき取組を進める

### ①業務量の削減

- 徹底的な事業の見直し  
・事業立案時のサンセット方式導入等

### ②行政の生産性の向上

- デジタル技術を活用した業務効率化  
・生成AI等の活用
- 官民連携の推進  
・民間企業や大学等との連携
- 職員のモチベーション向上  
・やりがいを感じられる職場環境整備

### ③組織運営体制の再構築

- 【知事部局】
  - 本庁組織体制の見直し  
・組織規模の適正化、管理職層の削減
  - 出先機関の見直し  
・効率的で効果的な体制
  - 民間活力の導入  
・施設の民営化・廃止
- 【教育委員会】
  - 学校再編等  
・県立高校等再編、総務事務の集中化

※取組にあたっては、短期(3年)・中期(10年)・長期(15年)の期間を設定し、それぞれのフェーズで段階的に取組を推進していく。